

今週の為替相場見通し(2024年1月29日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		146.65 ~ 148.70	148.13	145.50 ~ 150.00
ユーロ	(ドル)		1.0813 ~ 1.0932	1.0855	1.0650 ~ 1.0950
(1ユーロ=)	(円)		159.70 ~ 161.62	160.78	158.50 ~ 163.50
英ポンド	(ドル)		1.2650 ~ 1.2774	1.2703	1.2400 ~ 1.2900
(1英ポンド=)	(円)	*	187.13 ~ 188.92	188.19	186.00 ~ 192.00
豪ドル	(ドル)		0.6552 ~ 0.6621	0.6575	0.6500 ~ 0.6800
(1豪ドル=)	(円)	*	96.92 ~ 97.89	97.40	95.80 ~ 98.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 小林 元子

(1)今週の予想レンジ: 145.50 ~ 150.00 円

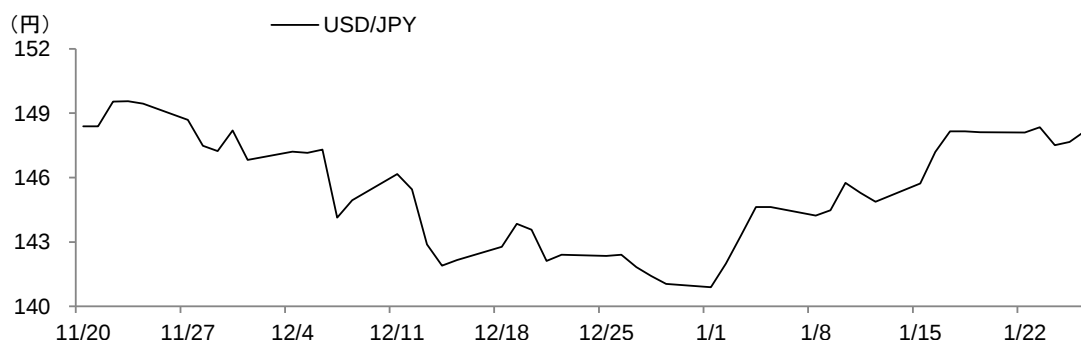
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、円金利上昇を受け、下落基調で推移した。週初22日、148.12円でオープンしたドル/円は、下に往って来い。海外時間は、米金利動向に振られつつ、148円を挟みレンジ推移となった。23日、ドル/円は日銀金融政策決定会合の現状維持が伝わると148円台後半に上伸も、その後は148円付近に戻した。海外時間は、植田日銀総裁会見がマイナス金利解除に向け前向きと解釈されると、147円付近に急落。もともと、その後は円買いの一服や米金利上昇を背景に、一時週高値となる148.70円に反転上昇した。24日、ドル/円は円金利上昇を受け、148円を割り込んだ。海外時間は、米金利低下で一時週安値となる146.65円に続落も、米1月PMI(速報)の強い結果や軟調な米5年債入札を受けた米金利上昇を背景に、147円台半ばに戻した。25日、ドル/円は147円台後半でじり高推移。海外時間は、米新規失業保険申請件数の弱い結果を受けた米金利低下に合わせ147円台前半に下押す場面もあったが、その後は米金利の反発を受け147円台後半に値を戻した。週末26日、ドル/円は147円台後半でもみ合い推移。海外時間は、米金利の上昇を背景に一時148円台を乗せるも、その後米金利が低下に転じると一時147.60円まで下落。NY時間にて発表された米12月個人支出や、米12月PCEコアデフレーター(前月比)が前回の結果を上回った結果を受け、148.20円手前まで買われる。しかし、その後は伸び悩み、147.90円付近まで反落。低下していた米長期金利が戻す展開に再び買いで反応し、148.21円まで反発し、結局148.13円で越週した。

今週のドル/円は高値圏でのみみ合いの展開を予想する。先週の日銀金融政策決定会合では大規模緩和の維持が決定され、合わせて米利下げのタイミングの後ずれ観測を背景にドル/円は一時148円台後半まで円安が進行する展開となった。今週は30日~31日の日程でFOMCの開催が予定されている。直近発表の米経済指標では、米景気の堅調推移が確認されており、今会合では金利の据え置きが見込まれている。コンセンサス通りとなれば、ドル/円は引き続き上値トライの展開が想定される一方で、心理的節目となる150円を目前に、日本当局による介入への警戒が強まることが想定され、その結果、ドル/円は高値圏でのみみ合いとなるか。また、FOMC会合後のパウエルFRB議長の発言内容に注目が集まっていることや、2月2日(金)に米1月雇用統計の発表も控えており、結果によってはドル/円もボラティルな展開になる可能性あり、留意したい。重要指標の発表は30日(火)米1月コンファレンスボード消費者信頼感、30日(火)~31日(水)FOMC、31日(水)米1月ADP雇用統計、2月1日(木)米1月製造業PMI(確報)、米1月ISM製造業景気指数、2日(金)米1月雇用統計、米1月シシガン大学消費者マインド(確報)、米12月製造業受注などの発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(1/22~1/26)の値動き: 安値 146.65 円 高値 148.70 円 終値 148.13 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 松木 悠馬

(1) 今週の予想レンジ: 1.0650 ~ 1.0950 158.50 ~ 163.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、独金利の低下を受け、下落した。週初22日、1.0893でオープンしたユーロ/ドルは、材料に欠ける展開の中、1.08台後半を中心にじり安推移となった。23日、ユーロ/ドルは米金利上昇が重しとなる中、一時.0822に下落した。24日、ユーロ/ドルは欧州株の堅調推移や米金利低下を受け、一時週高値となる1.0932に上昇する場面もあったが、好調な米経済指標を受けた米金利上昇に合わせ、1.09台を割り込んだ。25日、ユーロ/ドルはECB政策理事会でラガルドECB総裁が夏の利下げ開始を示唆したことや賃金や基調的インフレ率の低下を認めたことなどから独金利が大きく低下。23日の安値水準まで下落した。26日、ユーロ/ドルは、独2月GfK消費者信頼感指数の軟調な結果に1.08台前半で下落する場面もあったが、その後欧州株高や独金利上昇が支援材料となり、ユーロの買戻しが入り1.08台半ば付近を回復。同水準で動意乏しい推移が続き、1.0855で越週した。

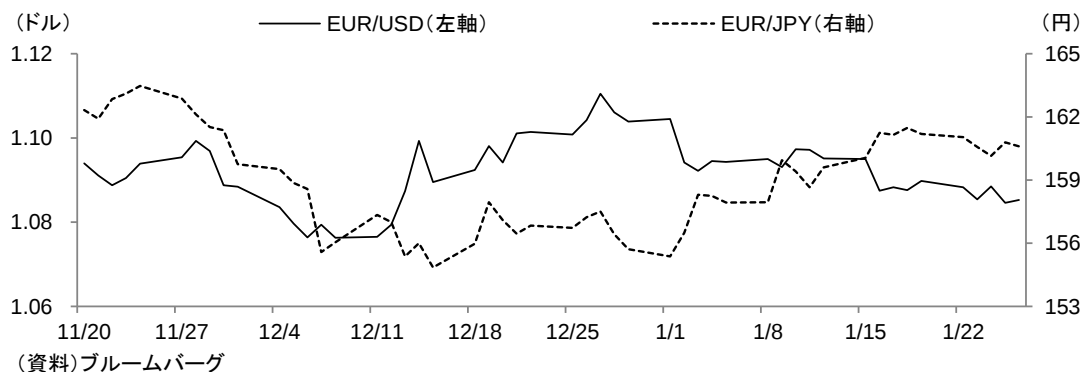
今週のユーロ相場はユーロ圏や米国の経済指標の結果やFOMC次第になる可能性が高いが、ユーロ安地合いをメインシナリオとしたい。先週開催されたECB政策理事会では3会合連続で政策金利を据え置いた。金利据え置きについてはコンセンサス通りだが、その後のラガルドECB総裁の発言ではダボス会議での総裁自身の利下げ開始時期について夏の可能性が高いとの発言を否定しなかった。12月会合時点では利下げを全く示唆しなかったことを踏まえるとハト派な内容となり、市場の3月利下げ織り込みについても会合前の10%程度から会合後は70%程度まで進むなど目下ユーロの上値の重さが意識されやすいか。また、会合ではユーロ圏の経済に関するリスクバランスは依然として下向きとしており、30日(火)に発表されるユーロ圏10~12月期GDPにて市場予想通りマイナス成長が確認される場合や、2月1日(木)に発表されるユーロ圏1月消費者物価指数速報にて基調的なインフレの一段の低下が確認される場合にはユーロ安地合いをサポートするだろう。31日(水)未明にはFOMC、2月2日(金)には米1月雇用統計など米国の重要指標の発表も目白押し。米10~12月期GDPで示されたように、リセッションには程遠い強靱な米国経済を受け米国の早期利下げ期待は後退しているが、本FOMCにて12月会合と同様にハト派な姿勢が確認される場合にはドル高の一服にユーロは下支えされるだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/22~1/26)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0813 高値 1.0932 終値 1.0855

(対円) 安値 159.70 高値 161.62 終値 160.78



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.2900 186.00 ~ 192.00 円

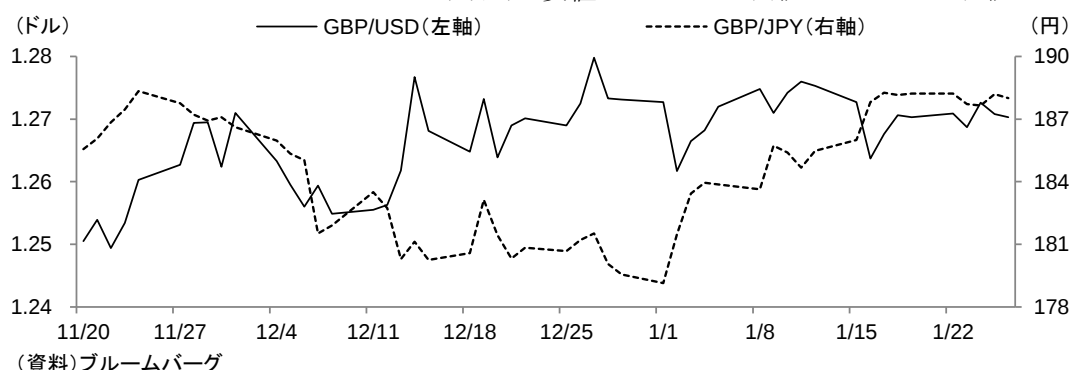
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は、対ドル・対円で上値の重い展開となった一方、対ユーロでは上昇した。25日の欧州中央銀行(ECB)の金融政策決定会合後の記者会見において、ラガルド総裁は利下げ開始時期は夏の「可能性が高い」としたスイス・ダボスでの見解を堅持すると述べたほか、域内のインフレのトレンドにおける進展を認める発言が目立った。後述するように、今週に控えるイングランド銀行(BOE)の金融政策決定会合では、利上げバイアスが後退するかが焦点となっている状況であり、ECBが利下げ開始のタイミングを意識させるコミュニケーションに傾きつつあることと比較して対照的と言えるだろう。英国の経済指標では、24日に1月PMI速報値が発表されている。製造業・サービス業共に前月から改善、市場予想を上回る結果となったこともありポンドは直後に上昇。もっとも、翌25日に発表された2023年10~12月期の米実質GDP成長率が予想を大きく上回る結果となったことや、ECBのハト派的なコミュニケーションもあり、ドルがユーロに対して大きく上昇し、ポンドもやや巻き込まれる形で対ドルでは上値が抑えられた。

今週は、英国内外で重要な政策発表を控える。結果次第ではあるが、ポンドは底堅い展開を想定している。グローバル為替市場における最大の焦点は、1月31日(水)に控える米国連邦準備制度理事会(FOMC)の金融政策発表である。市場では3月にも利下げ開始、という期待が燦々然と、物価・景気に対するFOMCの判断が注目される。2023年10~12月期の米実質GDP成長率の強さを考慮すれば、早期利下げは選択肢にならないのではないかと感じられるが、FOMCはソフトランディング(景気の軟着陸)を確実なものにするための予防的利下げを行うのではないかと見方も根強い状況だ。ユーロ圏では、2月1日(木)に控える1月分HICP速報値が注目される。12月はエネルギー価格の寄与度の高まりを受けてCPIは再加速したものの、ECBが指摘する通りこれは一時的となる公算が大きい。サービス価格を中心に、インフレの減速軌道が鮮明となるかが注目される。英国では、2月1日(木)にイングランド銀行の金融政策発表を向かえる。政策金利は据え置きとなる公算だが、前回号での3つの利上げ票が減るかどうかが焦点となろう。もっとも、賃金の高止まりのリスクなどを勘案すれば、他の主要中央銀行のように、当局者発言を機に早期利下げ観測が高まる展開も想定しにくい。金融政策のスタンスの観点からは、英ポンドは特に対ユーロではサポートされる展開となりそうだ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/22~1/26)の値動き: (対ドル) 安値 1.2650 高値 1.2774 終値 1.2703
(対円) 安値 187.13 高値 188.92 終値 188.19



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6500 ~ 0.6800 95.80 ~ 98.50 円

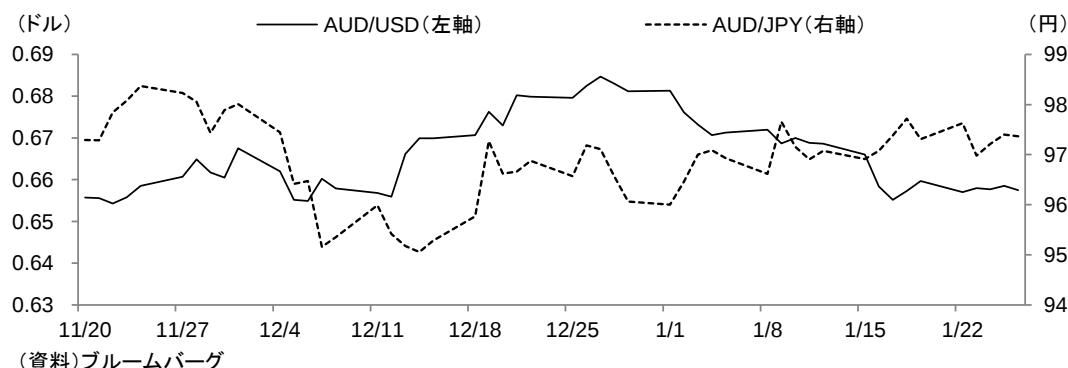
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週は0.6552-0.6621のナローレンジで振幅した。22日は0.6597でスタート。FOMC前のブラックアウト期間が始まり、米国債利回りが低下する中、S&P500が引き続き最高値を更新した事で豪ドルが支えられたが、高値警戒感から頭を押えられる動きにNY引けにかけて0.6570へ下落。23日は中国当局が中国株の急落を阻止する為、大胆な支援策を検討しているとのヘッドラインで豪ドル買いの反応から0.66台へ乗せ、豪ドル/円も97.80円近辺まで上昇した。日銀金融政策決定会合では特段のサプライズはなく、マイナス金利を維持した事からやや円安に推移。その後、植田日銀総裁は会見で基調的な物価上昇率が2%目標に向けて高まっていく確度は「少しずつ高まっている」との認識を示し、これが政策修正に向けて前進していると受け止められ、一時ドル/円は147円割れまで、豪ドル/円は97.20円近辺まで円高が進んだ。この裏で豪ドルは0.6614まで上昇後、0.65台後半へ沈んだ。その後米債利回り上昇に伴いドルが上昇する動きとS&P500が再び最高値を付ける動きに挟まれ、0.6580近辺でNY引け。24日は前日の米債利回り上昇の流れを引き継いだドル買いを背景に下落するも0.6565に控えるオプションピンに跳ね返され上昇。中国が来月5日に預金準備率を▲50bp引き下げると発表し、中国人民銀行からの流動性供給で中国需要が増えるとの憶測を背景に豪ドルが支えられた。但し米1月PMI各種が予想を上振れし、活動の拡大と縮小の境目である50を上回るとドル買いの反応となり豪ドルは0.66台を割った。26日は豪州祝日で薄商いの中、0.6582でスタート。発表された米12月個人支出は前月比で増加も、FRBが注視するPCEコア指数が鈍化しており、インフレ加速にはつながっていないと認識されると米金利は上下した後一服し、ドル買いが弱まった事で豪ドルは0.6609まで上昇した。但しNY引けにかけては弱含み、0.6575で越週した。

今週は30日(火)にコンウェイRBNZチーフエコノミストが金融政策課題について講演を行うほか、豪12月小売売上高、31日(水)豪10~12月期消費者物価指数、中国1月PMI各種、米1月ADP雇用統計、FOMC、2月1日(木)豪1月製造業PMI、中国1月Caixin製造業PMI、米1月ISM製造業景況指数、2日(金)豪10~12月期PPI、米1月雇用統計、米1月ミシガン大学期待インフレ率発表などイベントが多い。この他、本日から中国は弱含む株価のテク入れ策として空売り目的の一部の株式貸出を禁止すると発表しており、対する中国株と豪ドルの反応を注視したい。また、今週の主要注目の一つであるFOMCに関しては現在3月までに50%、5月までに100%の利下げを織り込んでいる。複数の高官は利下げ議論以前にインフレ鎮静化の持続的な兆候を確認したいとしてきたが、今週のFOMC会合時点ではその確証となるデータが少ない上、未だ力強い雇用や米株高によるインフレ再燃リスクが燃える中で利下げ時期を見通すことは困難を極めよう。ハト派シグナルが発せられれば、ドル安、米株高により豪ドルは再び0.67台を目指す事となるが、この場合、資産効果による物価上昇でこれまでFBRが行ってきたインフレ抑制政策の効果を半減させることにならないかにも注視したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/22~1/26)の値動き:



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。